

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,968,493	1,771,956	2,652,481
経常利益(千円)	105,195	54,625	200,014
四半期(当期)純利益(千円)	23,922	10,771	38,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,777	11,609	36,725
純資産額(千円)	1,060,942	1,070,778	1,074,890
総資産額(千円)	2,657,587	2,388,801	2,899,584
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	147.96	68.51	240.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	143.01	67.51	232.23
自己資本比率(%)	39.9	44.8	37.1

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	50.18	112.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、メンタルヘルスケア事業において中国市場への営業展開を図るため、子会社を設立いたしました。

なお、子会社の概要は以下の通りです。

商号：優励心（上海）管理諮詢有限公司

Advantage Risk Management China Co., Ltd.

所在地：中華人民共和国上海市

資本金：30百万円

事業内容：精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム（EAP）等の販売・運用

代表者：董事長 鴻上 太郎

決算期：12月末

設立時期：平成23年11月10日

出資比率：当社100%

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)為替レートの変動リスク

当社グループは、中国での営業活動の開始により、中国通貨建ての取引が増加することが予想されます。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

(2)中国事業におけるカントリーリスク

当社グループは、中国での営業展開を行うにあたり、中国国内における政治・経済情勢の悪化、中国政府による法規制の新設・改廃、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を来し、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当社が保険代理店として代理店委託契約を結んでいる損害保険会社及び生命保険会社については、一部契約の解約もあり、別表に記載しているとおりとなっております。

別表：代理店委託契約状況

損害保険会社との代理店契約（22社）

あいおいニッセイ同和損害保険	朝日火災海上保険	アトラディウス信用保険
アメリカンホーム保険	A I U保険	エース損害保険
カーディフ損害保険	共栄火災海上保険	コファスジャパン信用保険
セコム損害保険	損害保険ジャパン	チューリッヒ保険
東京海上日動火災保険	日新火災海上保険	日本興亜損害保険
ニューインディア保険	日立キャピタル損害保険	
フェデラル・インシュアランス・カンパニー		富士火災海上保険
三井住友海上火災保険	明治安田損害保険	ユーラーヘルメス信用保険

生命保険会社との代理店契約（12社）

I N G生命保険	アクサ生命保険	アメリカンファミリー生命保険
アリコジャパン	オリックス生命保険	ソニー生命保険
N K S Jひまわり生命保険	第一生命保険	東京海上日動あんしん生命保険
東京海上日動フィナンシャル生命保険	富国生命保険	三井住友海上あいおい生命保険

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の停滞からの持ち直しが見られましたが、米国経済の減速や欧州財政危機の深刻化を背景とする急激な円高による輸出環境の悪化や個人消費の低迷など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組みました。また、平成23年11月にはメンタルヘルスケア事業における中国市場への営業展開を図るため、中国・上海に子会社を設立するとともに、同月より現地の日中合弁会社へメンタルヘルスケアサービスの提供を開始いたしました。当累計期間の売上につきましては、就業障がい者支援事業の事務アウトソーシング部門における損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展、及び、前期末に実施したリスクファイナンス事業の一部譲渡による収入源の縮小がありましたが、こうした減収要因の一部につきましては、メンタルヘルスケア事業において平成22年7月に譲受したEQ事業の寄与によりカバーいたしました。一方で、取引先における東日本大震災後の経費予算見直しの影響により、メンタルヘルスケア事業の研修・組織診断など単発型サービスの実施時期が遅延となる等、営業進捗が遅れが発生いたしました。このような業況の中、利益面における改善を図るべく、固定費の削減等各種コスト改善に努めてまいりましたが、中国子会社設立に伴う一時的な初期投資の影響等により、売上減少の影響を払拭するには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,771百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は62百万円（前年同期比46.9%減）、経常利益は54百万円（前年同期比48.1%減）となりました。なお、平成23年3月及び7月に行ったリスクファイナンス事業の一部譲渡に伴う特別利益あるいは特別損失計上等の特別損益の影響により、四半期純利益は10百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

（メンタルヘルスケア事業）

当事業におきましては、メンタルタフネスの強化・改善による組織の活性化、及び、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、休職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。前期より販売を開始した「アドバンテッジタフネス」につきましては、既存商品からの切替えならびに新規顧客との取引が開始されたほか、EQ事業における採用アセスメントと当社の既存商品を組み合わせた新しい採用アセスメントツール「アドバンテッジ インサイト」についても導入が進展するなど、積極的に新商品の開発・提供に取り組んでおります。また、前述の通り平成23年11月には中国に子会社を設立するとともに、日中合弁会社へサービス提供を開始するなど、海外市場への拡大展開が進展しております。一方で、大企業・中堅企業をターゲットとした営業活動に関しましては、担当企業制の導入に伴う顧客との継続的なコンタクトによるグリップ強化により、既存顧客との取引深耕ならびに営業ノウハウの有効活用による新規顧客の開拓が進展しております。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は、平成23年12月末現在で約83万9千人となっております。

EQ事業の売上への寄与等の一方で、前述の通り研修・組織診断サービスなど単発型サービスの実施時期が遅延となった等の減収要因、および中国子会社設立に伴う一時的初期投資等の結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は1,018百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

（就業障がい者支援事業）

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、一部の企業において契約の解除や契約の移管が見られるものの、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は平成23年12月末現在で、約32万4千人となっております。一方で、GLTDに関する保険会社からの事務アウトソースに関しましては、前述の通り、損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展などにより、大幅な減少傾向にあります。

事務アウトソース部門縮小の影響の一方で、前期に実施した事務アウトソースサービスを提供するためのシステムの減損処理による償却費用減少等により、就業障がい者支援事業の売上高は459百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は118百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しておりますが、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、より一層効率的な事業運営を行うために各種の施策を実施しております。なお、当社の成長事業であるメンタルヘルスケア事業ならびに就業障がい者支援事業と関連の薄い、一部の個人向けならびに法人向け保険に関しましては、成長分野への経営資源の集中を図るといった戦略的な観点から、平成23年3月に続いて、平成23年7月に一部の損害保険の事業譲渡を実施いたしました。

事業の一部譲渡による減収の一方で、人員配置の見直し等による費用圧縮を行った結果、リスクファイナンス事業の売上高は294百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は236百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より510百万円減少し、2,388百万円となりました。流動資産は440百万円減少し、1,172百万円となりました。これは主に、リスクファイナンス事業譲渡による未収入金の回収が行われ現金及び預金が増加したものの、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は70百万円減少し、1,215百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より506百万円減少し、1,318百万円となりました。流動負債は302百万円減少し、1,208百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は204百万円減少し、109百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より4百万円減少し、1,070百万円となりました。これは主に、第3四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加した一方で、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は49.6%となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	365,000
計	365,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,747	163,747	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 10株
計	163,747	163,747	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	163,747	-	249,987	-	211,489

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,520	-	単元株式数 10株
完全議決権株式（その他）	普通株式157,110	15,711	同上
単元未満株式	普通株式 117	-	-
発行済株式総数	163,747	-	-
総株主の議決権	-	15,711	-

（注）1．「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が6株含まれております。

2．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
(株)アドバンテッジリスク マネジメント	東京都目黒区上目黒 二丁目1番1号	6,520	-	6,520	3.98
計	-	6,520	-	6,520	3.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,668	444,926
受取手形及び売掛金	439,808	389,729
保険代理店勘定	541,080	228,492
繰延税金資産	71,447	37,564
その他	281,260	88,487
貸倒引当金	16,267	16,267
流動資産合計	1,612,998	1,172,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,164	74,213
減価償却累計額	33,461	37,159
建物及び構築物(純額)	48,702	37,054
工具、器具及び備品	132,335	143,144
減価償却累計額	93,151	104,922
工具、器具及び備品(純額)	39,184	38,221
有形固定資産合計	87,886	75,276
無形固定資産		
のれん	689,665	642,260
ソフトウェア	245,743	230,159
ソフトウェア仮勘定	3,000	38,318
その他	99,334	88,459
無形固定資産合計	1,037,743	999,197
投資その他の資産		
投資有価証券	27,270	28,558
敷金及び保証金	110,946	102,289
繰延税金資産	17,709	7,047
その他	5,028	3,498
投資その他の資産合計	160,956	141,394
固定資産合計	1,286,586	1,215,869
資産合計	2,899,584	2,388,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	318,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	284,058	270,408
未払法人税等	8,758	7,098
前受収益	148,650	261,160
保険料預り金	541,080	228,492
賞与引当金	22,194	30,248
その他	187,507	190,617
流動負債合計	1,510,248	1,208,024
固定負債		
長期借入金	295,436	95,105
資産除去債務	17,155	14,893
その他	1,853	-
固定負債合計	314,445	109,998
負債合計	1,824,694	1,318,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金	201,580	201,580
利益剰余金	669,163	664,213
自己株式	45,599	45,599
株主資本合計	1,075,132	1,070,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	566
為替換算調整勘定	-	29
その他の包括利益累計額合計	241	596
純資産合計	1,074,890	1,070,778
負債純資産合計	2,899,584	2,388,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,968,493	1,771,956
売上原価	425,650	403,164
売上総利益	1,542,843	1,368,791
販売費及び一般管理費	1,425,423	1,306,465
営業利益	117,419	62,326
営業外収益		
受取配当金	1,933	1,963
その他	112	516
営業外収益合計	2,046	2,479
営業外費用		
支払利息	14,161	10,180
その他	108	-
営業外費用合計	14,270	10,180
経常利益	105,195	54,625
特別利益		
事業譲渡益	-	18,818
受取和解金	-	3,200
償却債権取立益	1,500	-
特別利益合計	1,500	22,018
特別損失		
減損損失	16,379	7,205
損害賠償金	-	5,231
事務所移転費用	-	5,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,438	-
和解金	8,030	-
その他	4,658	1,570
特別損失合計	34,506	19,073
税金等調整前四半期純利益	72,188	57,570
法人税、住民税及び事業税	31,429	2,732
法人税等調整額	16,836	44,065
法人税等合計	48,266	46,798
少数株主損益調整前四半期純利益	23,922	10,771
四半期純利益	23,922	10,771

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,922	10,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	808
為替換算調整勘定	-	29
その他の包括利益合計	1,145	838
四半期包括利益	22,777	11,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,777	11,609

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、優励心(上海)管理諮詢有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	163,538千円	95,255千円
のれんの償却額	43,618千円	47,404千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,225	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,722	100	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタルヘルス ケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	950,353	544,616	473,523	1,968,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	950,353	544,616	473,523	1,968,493
セグメント利益	27,049	76,966	323,688	427,704

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	427,704
全社費用(注)	310,285
四半期連結損益計算書の営業利益	117,419

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	メンタルヘルス ケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,018,640	459,096	294,220	1,771,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,018,640	459,096	294,220	1,771,956
セグメント利益又は損失()	1,232	118,676	236,366	353,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,809
全社費用(注)	291,483
四半期連結損益計算書の営業利益	62,326

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「メンタルヘルスケア事業」において、事務所移転に伴い、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は7,205千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	147円96銭	68円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	23,922	10,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,922	10,771
普通株式の期中平均株式数(株)	161,684	163,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	143円01銭	67円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,597	2,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。